公益財団法人福岡県中小企業振興センター専門家派遣事業実施要領

(事業の目的)

第1条 この事業は、創業者や経営の向上を目指す県内の中小企業者等からの要請に基づき、専門的な知識、経験を有する専門家を派遣して、適切な支援を行うことによって経営課題の解決を図り、もって創業者や経営の向上を図る中小企業者等の順調な発展・成長を促進することを目的とする。

(定義)

第2条 この要領において、「中小企業者等」とは、原則として中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する者及び創業を目指す個人をいう。

(対象事業者)

第3条 この事業の対象となる事業者は、県内に事業所がある中小企業者等であって、次の各号のすべてに該当する者とする。なお、派遣場所は福岡県内に限る。

- (1) 1年以内に創業を予定している個人又は経営革新等を行い経営の向上を目指す意欲ある中小企業者であること。
- (2) 創業又は経営革新等経営の向上に係る目的又は目標が明確であること。
- (3) 専門家派遣により、支援の効果が期待できる状況であると判断されること。

(負担金軽減措置)

第4条 次の各号のいずれかに該当する中小企業者等は、「チャレンジ企業枠」に該当するものとし、企業が負担する謝金及び旅費の1回分を無料とすることができる。

- (1) 経営革新計画承認企業（但し、計画実施期間中に限る）
- (2) 福岡県ものづくり中小企業新製品開発支援補助金、福岡県中小企業経営革新サービス開発等支援補助金採択企業（但し、当該補助事業実施年度に限る）
- (3) 福岡県中小企業技術・経営力評価制度活用企業（但し、評価書発行日から1年以内に限る）
- (4) フクオカベンチャーマーケット登壇企業（但し、登壇した事業の実行のための支援に限る）
- (5) IPOチャレンジゼミナール修了企業（但し、発表した事業計画の実行のための支援に限る）
- (6) 福岡デザインアワード受賞企業（但し、受賞した商品の事業展開のための支援に限る）
- (7) 地域中小企業支援協議会重点支援企業
- (8) 福岡県工業技術センターの研究開発成果等の実用化を目的に、共同研究、受託研究または特許実施許諾等に係る契約を締結した企業（但し、当該契約に基づく事業展開のための支援に限る）

(事業持続化応援専門家派遣事業枠)

第5条 新型コロナウイルス感染症により影響を受け、原則として売上高等が前年又は前々年同月比で15%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年又は前々年同期と比較して15%以上減少することが見込まれる中小企業者等は、「事業持続化応援専門家派遣事業枠」とし、セーフティーネット第4号の認定書又は危機関連保証の認定書等若しくは売上台帳(様式第1号の2別紙1)及び申出書(様式第1号の2別紙1のA、B又はC若しくはD)をセンターに提出することで、前条の規定によらず、企業が負担する謝金及び旅費を全て無料とすることができる。この事業持続化応援専門家派遣事業枠を利用する場合の専門家は、原則として中小企業診断士、社会保険労務士及び税理士とする。

ただし、中小企業庁が実施する中小企業等再構築促進事業における事業再構築補助金申請のための事業計画策定支援は本枠の対象外とする。

(プロジェクト活動型)

第6条 次の各号の要件を全て満たす中小企業者は、プロジェクト活動型の専門家派遣を申し込むことができる。

- (1) 組織全体に関わる経営課題であり、経営者が解決に強い決意を有すること
- (2) 原則として売上高が3億円以上または従業員数が20名以上の事業者であること
- (3) 社内にプロジェクトチームを組成するなど専門家の受入体制を整えること

なお、プロジェクト活動型では、経営者が専門家とともに活動計画を立案し、専門家及び経営者は社内に組成したプロジェクトチームの活動を通じて企業の変革に取り組むものとする。

(専門家の派遣申請)

第7条 専門家の派遣を申請しようとする中小企業者等は、「専門家派遣申請書」(様式第1号)及び添付書類を公益財団法人福岡県中小企業振興センター(以下「センター」という。)に提出しなければならない。

ただし、事業持続化応援専門家派遣事業枠で申請する場合は、「事業持続化応援専門家派遣申請書」(様式第1号の2)を提出するものとする。

(派遣企業の審査・決定)

第8条 センターは、前条による申請を受けたときは、当該申請をした中小企業者等に対してヒアリングを実施し、中小企業者等の現状及び当事業によって解決を図ろうとする課題及び目標を確認し、派遣の適否を決定する。

2 センターは、前項の規定に基づき派遣を決定したときは、登録専門家の中から当該事案に係る支援が適任と思われる専門家(以下「派遣専門家」という。)を選定し、当該要請

をした中小企業者等とマッチングを行った上で、申請内容に応じて、専門家に「専門家派遣支援計画書」（様式第2号）、「専門家派遣支援計画書」（事業持続化応援枠）（様式第2号の2）又は「プロジェクト活動計画書」（様式第3号）のいずれかを提出させる。

- 3 センターは、第1項の規定に基づき派遣を決定したときは、「専門家派遣決定通知兼請求書」（様式第4号）又は「事業持続化応援専門家派遣決定通知書」（様式第4号の2）により中小企業者等（以下「支援対象企業等」という。）に通知するとともに、「専門家派遣開始決定及び謝金通知書」（様式第5号）又は「専門家派遣開始決定及び謝金通知書（事業持続化応援枠）」（様式第5号の2）により、派遣専門家に対して支援の開始を依頼するものとする。

なお、支援が不相当と決定した中小企業者等に対しては、様式第6号により不採択の通知を行う。

（派遣専門家の制限）

第9条 派遣専門家は、次の各号のすべてに該当しない者とする。また、派遣決定後に判明した場合は、派遣決定を取り消すこととする。

- （1）支援対象企業等の代表者の4親等以内の親族である者
- （2）支援対象企業等との間に雇用契約や顧問契約、継続的な商取引がある等、特別な利害関係がある者
- （3）支援対象企業等の発行済み株式の総数若しくは出資口数の総数又は出資価額の総額の50%以上に相当する数、額の株式若しくは出資を有する企業に在籍する者
- （4）発行済株式の総数若しくは出資口数の総数又は出資価額の総額の50%以上に相当する数、額の株式若しくは出資を、支援対象企業等が所有する企業に在籍する者
- （5）支援対象企業等との間で、継続して診断・助言を受ける契約（顧問契約等）を結んでいる者

- 2 中小企業者等は、派遣専門家を指名することはできない。

（決定事項の変更及び取り消し）

第10条 派遣を決定し、支援を開始した後に、センターが支援の目的が達成できないと判断した場合は、派遣決定を取り消し、以後の派遣を中止することができる。この場合、センターは、支援対象企業等及び派遣専門家に対して「専門家派遣事業取消・中止通知書」（様式第9号）又は「専門家派遣事業[取消]通知書」（様式第9号の2）により通知する。

- 2 支援対象企業等は、決定を受けた専門家派遣を取り下げ又は派遣回数を変更するときは、「専門家派遣事業[取下げ・変更]要請書」（様式第7号）をセンターに提出しなければならない。
- 3 支援対象企業等は、決定を受けた専門家派遣事業の支援内容を変更したいときは、「専門家派遣事業[支援内容変更]要請書」（様式第8号）をセンターに提出しなければならない。

(派遣回数及び謝金等)

第11条 派遣事業に要する1回当たりの派遣専門家への謝金等及び支援対象企業等の負担額は下表のとおりとする。なお、1回につき3時間以上業務に従事するものとする。

謝金	31,500円
旅費	2,100円
合計	33,600円
企業負担分(1/3)	11,200円

2 プロジェクト活動型の事前現地調査及び事後フォローアップに係る派遣専門家への謝金等は下表のとおりとし、企業負担分は不要とする。

謝金	13,200円
旅費	2,100円
合計	15,300円

3 センターは、支援対象企業等に対し、第1項に規定する企業負担分の合計額を請求し、支援対象企業等は定められた期日までに指定された銀行口座に振り込むこととする。

4 支援対象企業等に対する専門家派遣の回数は下表のとおりとする。

区分	支援回数
一般分	5回以内
一般分のうち中小企業経営改善・金融サポート会議より依頼があったもの	10回以内
事業持続化応援専門家派遣事業枠	3回以内
プロジェクト活動型	10回以内

中小企業等事業再構築促進事業における事業再構築補助金申請のための事業計画策定支援については、必要に応じて支援回数を10回以内とすることができる。また、同一年度内における同一企業に対する専門家派遣は10回を限度とする。なお、連続して複数年に渡り同一企業に対し同一専門家を派遣する場合は2年を限度とする。

(報告書等の提出)

第12条 派遣専門家は、支援の内容に応じて、派遣回ごとに速やかに「支援報告書」(様式第2号の1-1)、「支援報告書(事業持続化応援枠)」(様式第2号の2の1-1)又は「プロジェクト活動報告書」(様式第3号の1)を提出するものとし、最終派遣回後は速やかに「中間・終了報告書」(様式第2号の1-2)、「終了報告書(事業持続化応援枠)」(様式第2号の2の1-2)又は「プロジェクト活動中間・終了報告書」(様式第3号の2)に、成果物(事業持続化応援専門家派遣枠の場合を除く)、「専門家派遣事業謝金請求書」(様式第10号)、「振込口座確認票」(様式第11号)を添えて提出するものとする。また、支援対象企業等は、速やかに「専門家派遣終了調査票」(様式第12号)を提出する

ものとする。

(謝金等の支払方法)

第13条 派遣専門家に対する謝金等の支払については、最終派遣が終了し、センターが前条に基づき提出された報告書等により支援内容を確認した後に支払うものとする。ただし、派遣回数が5回を超える場合は、中間報告書に併せて、「専門家派遣事業謝金請求書」(様式第10号)、「振込口座確認票」(様式第11号)を提出した場合、センターが支援内容を確認した派遣回の謝金等を支払うことができる。

(事後評価及び効果の確認)

第14条 センターは、前条に基づき提出された報告書等により、支援内容について評価を行うとともに、一定期間経過後に対象企業に対してヒアリング等を行うことにより、随時事業効果の把握に努めるものとする。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

この要領は、令和2年4月1日から施行する。

この要領は、令和2年5月1日から施行する。

この要領は、令和3年4月1日から施行する。